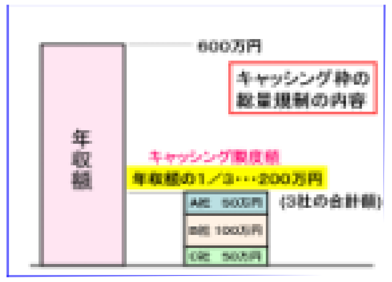
リスク・カウンセラー奮闘記・70

●収入のない学生、主婦もカード利用ができたが…

１８歳の青年たちが利用するクレジットカードは大学に入って教科書、参考書などを購入するために必要だからという理由で「大学生協」を通じて契約手続きをしているようです。それは、大学の事務方の大幅な事務量の削減に結びつき、さらに、損害保険料の自動引き落としなど容易にできるため、大学の収入源の一つでもあるから、大学にとっても、カード会社にとってもそのメリットは大きい。収入のない大学生にカードを作成するのは、暗黙の了解として保護者の与信度によるものだと思われます。

しかし、卒業は決まったものの就職できない学生が多い昨今の社会事情では、何となく危うげな感じがしてならない。

ある専業主婦が、最近になって某デパートの友の会に加入して利用していたクレジットカードの利用限度額が１００万円から３０万円に減額されてしまい、利用残高が新たな限度枠の３０万円を下回るまでは買い物ができなくなったという。デパート自体がカード会社との提携契約を解消したために起きた現象だ。デパートの新たな審査基準で、新規発行の手続きをしたが、夫はすでに定年で退職していて年金生活に切り替わっており、まさにご主人の「与信力」が改めて審査されることになり、利用限度枠が３０万円に引き下げられたのでしょう。「改正割販法」「改正貸金業法」により様々な影響が生じることでしょう。



クレジットの利用限度枠には、ショッピングもキャッシングも含まれており、中には数百万円の利用残高がある主婦もいるのが現実なので、それらの主婦がどのようになってしまうのか心配な限りです。

●不使用のカードも、所持していれば債務と見なされる…

「改正貸金業法」は、従来のままでは多重債務者が増加の一途を辿るであろうという問題点と、弱者を狙って高利の融資をするヤミ金業者を取り締まるのが目的で、融資金額の枠を定めるため「総量規制」という手段を執ったものです。

この法律は、解禁業者に対し「返済能力のない人」に融資をすることを制限するために、厳しい調査義務を負わせた。原則として借りる人の年収の３分の１を超えて貸してはいけないと規制しています。

また、万一の時に便利だという理由で、何枚ものクレジットカードを持っている人を見かけますが、キャッシング限度枠が５０万円が２枚、１００万円が２枚、更に２００万円が１枚というように所有している場合、その５枚のカードの合計が５００万円となり、全く利用していなくても５００万円の借金があるとみなされてしまいます。

最近発行されているクレジットカードにはキャッシング機能を取り外したものが見られるようになっているのも改正法施行によるものなのでしょうが、もう一度自分のカードを見直してみてはいかがでしょうか。

●マイレージ症候群？、カードポイント症候群？

近頃のＴＶコマーシャルやカード愛好者の中で、クレジットカードを利用すると「マイレージが溜まる」「ポイント●倍」というように、いかにもお得感があるかのように言葉が踊っていますが、リスクカウンセラーとしては大変気がかりなことなのです。

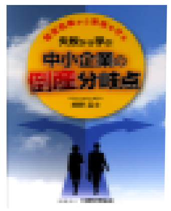
債務超過の人の相談で、カード会社の残高を如何にしたら少なくできるのかを話し合うとき、クレジットカードの利用を止められない方が多いのには驚きます。

専業主婦が、スーパーでの買い物にクレジットカードを利用している例は多く、止められない理由は、カードで買い物をするとマイレージに反映するとか、ポイントが有利になるということで、何度も説得するのですが、一向にカードの使用を止められないのです。

十分な余裕をもったクレジットカードの利用者はまだしも、買い物やキャッシングによる債務残高が年収をはるかに超えているような利用者には、近い将来、大きなダメージがあることは十分に予測できます。

クレジットカードの決済の資金が、２ヶ月毎の年金であったり、夫から受け取る家計費というように限られている人の場合には、カードの利用枠は自分自身に厳しく管理しなければ最悪の事態になることが心配されます。

クレジットカードの決済のために、街金融に駆け込むことだけは、絶対にしてはいけません。間違いなく、新たな地獄への悲惨な道を辿ることになってしまいます。


失敗から学ぶ
中小企業の
倒産分岐点

発刊：大蔵財務協会

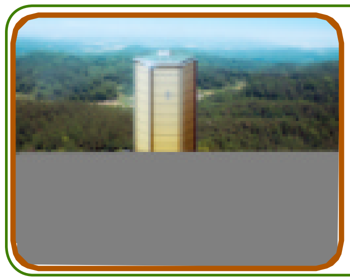
【リスク・カウンセラーからの提言】

経営危機から家族を守る！

「失敗から学ぶ　中小企業の倒産分岐点」

このテーマはリスク・カウンセラーの永遠のテーマであります。皆様の回りに困っている人を見かけたら、必ずや解決策があることをお伝えいただきたいのです。全力をつくして対処させていただきます。

発元：レガシー



九州の友人の紹介で、世界特許の風洞発電所・開発会社の社長からいただいた黄金のタワーの写真です。コロニーの中心に高さ５０ｍの近未来型の発電所の完成予想図だ。

風速２ｍでも発電でき低周波騒音も発生しない。

各地の自治体でも検討が始まり、送電線を引き込まないエコロジーな都市の誕生が楽しみです。

◇発行者　株式会社 ホロニックス総研
◇責任者　代表取締役・リスクカウンセラー　細 野 孟 士
◇連絡先　〒113-0033 東京都文京区本郷１-３５-１２
TEL.03-5684-0021　FAX.03-5684-0031
http://www.holonics.gr.jp

【ホロニック】

（英：Ｈｏｌｏｎｉｃ）全体（ホロス）と個（オン）の合成語。
すなわち組織と個人が有機的に結びつき全体も個人も生かすような形態を言う。生物は個々の組織が自主的に活動すると同時に独自の機能を発揮する一方でそうした個が調和して全体を構成する　（小学館「カタカナ語の事典」より）

R.F.C.M　Heartful Report
リスク・ファイナンシャル・カウンセリング・マネジメントのハートフル・レポート＝＝＝＝＝２０１０年３月号

リスクのクスリ
「改正貸金業法」の完全施行により…
小規模企業経営者の資金繰りが狂う？

◆債務超過状態のカードローンの実態は……

千葉県で建築資材製造業を経営するＡ社長は、２０年以上も前から数社の大手カード会社のカードを利用していた。資金不足になったときに数社から１００万円以上のキャッシングをして資金繰りに当て資金が潤沢になれば返済するといったように融通の利く貴重な存在であった。

小口のキャッシングを頻繁に繰り返していたとはいえ、多いときには５社のカード会社からキャッシングし年収額の６割を超えたこともあった。「早く完済しなければ……」と思いつつも、なかなか残高を減らすことができず、むしろ徐々に増加している状況になっていた。

個人の借入枠を確保するためには年収額を高く設定しておかなければならない。しかし、実際には帳簿上１００万円の役員報酬として計上しているだけであって、源泉税が高くなった上に実際に社長の手元には４０万円、不足分は未払金で計上したまま。これでは所得税という新たな債務が増えるだけだ。税理士の指導もあって役員報酬を５０万円に減額した。

カードローンの返済も、毎月２０万円近くになってくると、資金繰りが結構きつくなってくる。「新たに借りては返済に充て……」とキャッシングの利用を増やしたり、カードを利用して会社の物品購入をするなどしているうちに、あっという間に残高が年収の約６割を超え、７００万円以上に膨れていた。

◆年収の1/3の「総量規制」で、資金繰り破綻が起きる

今年の初めのこと、カード会社から年収を証明する書類を３月末までに提出するよう郵便で通知が届いた。

Ａ社長が利用している総てのカード会社からの『貸金業法の施行に伴うご案内』だ。

従来は各社ごとの利用限度枠の範囲内でキャッシングができていたのに対し、今後は、各社からの借入総額が年収額の１/３の額を利用可能限度枠にするということである。これは多くの問題が発生することになりそうだ。

借入総額が１００万円以上の場合は『年収証明書』の写しを提出せよとのこと。

Ａ社長の場合、昨年までの年収１２００万円を６００万円に減額したので、年収６００万円の１/３の２００万円が借入可能枠になる計算になるので、５００万円が借入可能枠を超えていることになる。

会社の売上回収金、銀行からの借入金、カードローンで資金繰りを賄っていた経営者にとってカードローン会社に対しては借り入れできず返済するだけなので、資金繰りは一気に厳しくなるであろうことは火を見るより明らかだ。資金繰りの状況が一変していくことになる。

「過剰規制にならないように配慮する」と経済産業省では説明しているようだが、この規制による影響は「パート・派遣など非正規社員」や「主婦」にも影響が及ぶ気配がある。

また、年収４００万円未満の人への審査が厳しくなるとも言われているので、カードローンやクレジットショッピングなどカードによる資金繰りで苦しむ人が急増することだろう。

たしかに、適切にカードを利用している人には影響がないことだが、長引く不況の中で資金繰りに苦しんでいる小規模経営者にとっては大きな問題となることが考えられる。

自殺者が出ないことを切に願うばかりである。

◆ヤミ金業者の悪魔の囁きに誘惑されるな…

以下の文章は、ある街金融の広告です。『昨今の金融関連の法改正により、本当にお金を必要な人が融資を受けられない時代になってしまいました。…中略…短期間のうちに数カ所の申込みを入れただけで“申込みブラック”という状態になり、“貸し渋り”や“貸し剥がし”を受ける人も増加の一途を辿っています。」

そして囲い込みのフレーズには**殺し文句**が並んでいる。『①支払に間に合う、②入金ズレを補える、③即日最短１０分で送金、④複数の借入を一本化、⑤返済は銀行引き落し、⑥返済方法も自由に変更可、⑦免許証で本人確認のみでＯＫ、⑧総量規制の管理外なので信用情報に影響なし、⑨低利・９%前後で使いやすい……』

前述の**『総量規制』の影響で資金繰りがつかなくなった経営にとっては垂涎のキャッチコピーだ。**

金融会社のホームページを見ると『ショッピング枠を現金化するなら当社に…』とある。神田駅や新橋駅前で見かけるプラカードのそれに類似している。

小規模企業経営者が本当にお金がないときは１万円のお金さえ手元に無いというのは決して嘘ではない。自分にお金を貸してくれる金融会社があるのなら…と夢遊病者のように広告に誘われて扉を押している。

本人は、それが問題解決の最善の方法ではないことも分かっていても、家族、社員、債権者の顔が目に浮かぶと自分では止められない力に引き寄せられ、ハッと正気に戻ったときには書類にサインをしていた。結局は、問題の先送り以外何ものでもないのですが……。

いつまでも一人で苦しまないで、リスクカウンセラーに相談することも方法の一つです。

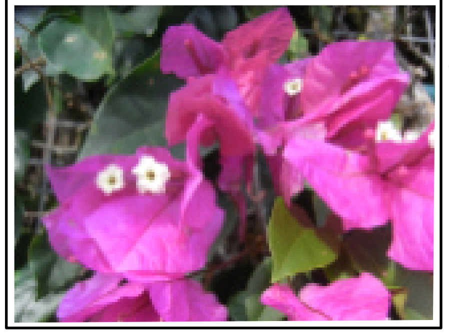
ちょっと歳時記

沖縄で鮮烈な赤い花、ブーゲンビリア（ブーゲンビレア）を見つけました。鮮やかな花びら状のものは葉が変化したものだそうで、茎には鋭いトゲがあり、つる状に伸びていました。

ラッパ状の白いものは顎で、花びらではないとのこと。オシロイバナと同じ仲間です。沖縄では、秋～春にかけて開花するようで、三月中旬ではそろそろ旬は過ぎた感でした。

花言葉は「情熱」「あなたは魅力に満ちている」といわれますが、鮮やかな花の色になぞらえたのではないかと思われますね。

珊瑚礁の奄美群島・沖永良部島出身の大山百合香が歌う『ブーゲンビレア（山本成美・詞／マシコタツロウ・曲）』の最後のフレーズ「いつか私がこの世を去ったら～、ブーゲンビレアの花を植えてください～」としなやかで透明感のある歌声が浸みるように切なく聞こえていました。



「過去最高益」と「四〇〇店舗閉鎖」に学ぶ危機管理

経営コンサルタント　二見道夫

●異常が異常に見えないＳ社の社長

マクドナルド(ＭＡＣ)の、最新の連結決算によると、過去最高益を更新ということだ。しかも２期連続という。かつて赤字に転落して苦しんだＭＡＣが、ウソのようである。ファミレスにしても、その他の外食フード業界も、消費不況に加えてデフレ圧力が加わり、厳しい環境にありながら、過去最高益を更新というニュースは、朗報である。

ところがＭＡＣは、時を同じくして、"全国４００店舗以上を閉鎖する"という。

「ええ、この調子のいいときに、なぜ店舗閉鎖するの？」

一般的には、こう思う人が多いのではなかろうか。ところでよく使われる表現に、"建設的破壊"という言葉がある。ＭＡＣの店舗閉鎖は、まさにこれに該当するようだ。ＭＡＣによれば、"収益力の改善"に着手するという。しかしここでは別の視点から、この問題を見てみようと思う。

一般には、"過去最高益を更新"という結果を得れば、「いまのやり方がいいから、いい結果が出たんだ。だから現状を維持、現状を続行だ……」
という方向に、進むのではなかろうか。

名古屋市内に、本社工場を置く工場にＳ社があった。受注残が３ヶ月間もある。毎日残業を続けても、３ヶ月先までの受注で会社は、この先も残業、残業また残業という状態。

そうしたある日、毎日が仕事で忙しいという経営者と、ゆっくり語り合う機会がきた。

そこでぼくは、吉川英治の言葉を引用し、こんなことを話した。

「"朝の来ない夜はない"と、作家の吉川英治は言ったが、冬の来ない四季はない。

当社は、春爛漫の季節だが、いずれ冬は来る。当社の受注比率は、自動車業界が９８％。その他が２％。

いまから手を打って、この９８％という異常な構成比を是正する必要がある……」

●最悪の状況を想定し最善の手を打つ

ところが社長と専務(兄弟)は、笑いながらぼくに言った。

「先生は心配性ですよ。いずれは冬(厳しい経営環境)が来るかも知れませんが、心配の早取りですよ……」こういってぼくの話を笑い飛ばし、まるで聞く耳はない。

「すぐに結果が出せるものじゃないからこそ、業績がいいときに着手する必要があります。自動車業界ベッタリは危険……」

こう語るぼくの話を、受注残３ヶ月という実績の前では、社長兄弟は聞く耳は持たなかった。

しかしこのＳ社は、現在は経営破綻で消滅していて、カゲもカタチもない。

ある自動車メーカーからの要請で、カナダに工場を作ったのはいいが、品質管理レベルが崩れ、品質低下が問題になり、これがきっかけでずるずると受注が減りはじめ、そのまま冬どころか大暴風雨の状況に転落し、経営は破綻した。

しかも名古屋の工場は、その自動車の系列会社から、さんざん買い叩かれ現在は、系列会社の工場として稼働している。

話は変わるが新潟県下に、ある住宅会社の新社屋が完成した。初夏である。

門から社屋まで続く舗装は、約３０メートル。ぼくは、「これじゃ冬が困ったことになるはず？」と直感した。

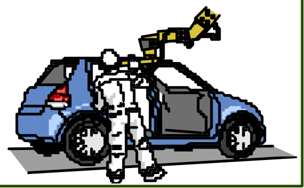
そこで社長に、「冬になり凍結したら、門の出入りは困難になるのでは？」さすがに自分の盲点に気付き、この社長は舗装をやり直した。

季節が初夏だと、冬の凍結さえ思い浮かばないのだ。

名古屋の会社以上に先読み感覚がない。この会社も、住宅の市場環境の変化に揺さぶられ、あえなく消滅した。

経営の安定期に、最悪の状況を想定し最善の手を打つ。

わかっちゃいるけど、イザとなると、ＭＡＣのような発想は出ない。ＭＡＣ戦略は、最高の経営教本の一つと思える。



ありがとうの思い出－２６

再起に向けて黙々と働く姿を見せてくださるＳシステムのＫ社長に「ありがとう」とお礼を申し上げます。

Ｋ社長との出会いは平成二十一年一月、Ｈ司法書士からのご紹介でした。

大手建築会社の下請として十数人の社員を率いて頑張っていたものの、折からのリーマンショックで急激に縮小した建築業界の末端で、半年分の大口業務の発注取り消しにより受注量が一気に十分の一に減少。

社員の給料を工面するため、夫婦で資金調達を繰り返し力尽きて断腸の思いで破産を決意。日本の下請会社の宿命とはいえ無念なことだったとお察しします。当たり処のない理不尽な発注取り消しに、大声で訴えたい気持ちを胸の内に納めていましたが、そのことに対するグチは一言も口にしませんでした。

あれから一年間が過ぎ、Ｋ社長は、再起への新たな目標を掲げながら昼夜を惜しまず働き、いまでは仕事を選り好みせずに頑張り続けていらっしゃいます。

小規模会社の社長だったからこそと思われる正義と義理人情、そして仕事に対する責任感や気配りは、いつも頭が下がる思いで感動させていただいております。

破産を体験して、再起をするということは並大抵の努力では為し得ないことは、他の多くの事例からも理解しつつも、Ｋ社長のこれまでの生き方に賛同していた多くの方々の見えない支えが原動力であることをしみじみと感じさせられています。

破産後の人生の過ごし方は百人百様です。

飄飄として人生を送る人、支えてくれた人々の恩に報いるように懸命に再起する人、いつまでも他人を妬み憎しみを消せない人、何らの反省もしない人…など、多くの方々に接してきましたが、Ｋ社長のがむしゃら過ぎるフットワークは、多くの人を惹きつけるものを感じます。

破産しても活き活きとして輝きながら再起に向けて取り組む姿を拝見すると、私の取り組んでいるカウンセリング業務に更なる使命感と生きる甲斐が湧き上がってまいります。Ｋ社長、ありがとうございます。

＝相続登記を放置しておくことの問題点＝

不動産コーディネーター　豊田泰幸

父親が亡くなったので、子供達が話し合って僅かな預貯金と自宅を母親の名義に相続登記をすることで話がきまった。

しかし、司法書士に相続登記を依頼したら、登記をする上で問題が出てきました。調べてみると自宅は祖父の名義のままで、固定資産税は祖父名義のまま長男だった父親が３５年間にわたり納付を続けていました。

調査は１ヶ月以上かかり、祖父には６人の子供がいて現在の相続人は１３人になると言うことが分かったのです。

これからの作業としては、父以外の１２人の相続人に対して事情を話し、「相続放棄」のお願いと「遺産分割協議書」に署名捺印をお願いしなければならないのですが、遠隔地にいる親族へのお願いに頭を悩めています。

相続税が発生するような相続の場合は、このようなことは少ないと思いますが、少ない相続財産であるからといって相続登記を放置しておくと、建物の建て替えすらできなくなってしまうばかりか、年月が経過するほど相続人の数が増えて、ますます「遺産分割協議」が難しくなってしまいます。

何代にもわたって相続登記をしていない間に法定相続人の数が３０人以上にも増えて、結果的に相続登記が不可能になってしまったケースもあります。

土地収用や下水道工事などの公共事業などでも、相続人が不明確であるが故に事業が進められなかったりしている事例も多くなっています。

親族が亡くなったら面倒なことにならないように、相続登記は速やかに済ませておくことをおすすめします。

■認知症予防・新書■　№０７

ＮＰＯ法人 認知症介入指導協会　理事　清輔喜美男
http://ninchisho-yobo.jp

～ 熟年離婚は認知症になる？～

「もの忘れ外来」では、夫と死別後１０年～２０年間一人暮らしをして、もの忘れが出てきた女性患者さんをよくみる。

疫学的調査では、６５歳以上の３，６７５名を５年間追跡調査した結果、同居者のアルツハイマー病になるリスクを１とすると、独居者のリスクは２.６８であったと報告されている。（Neurology53:1953-1958,1999）

中年期女性の結婚への満足度は、男性の三分の一で、「私は私」と個別化意識が強い。離婚も「勇気」「決断」「再出発」と前向きに考えている。

男性は、熟年離婚に対してほとんど選択権がなく、なすすべがないのか？

前頭前野の活性化が認知症予防に効果的だとされて、
①目と目を合わせる
②コミュニケーションをとる
③言語化する
④些細なことで怒らない、等が推奨されている。

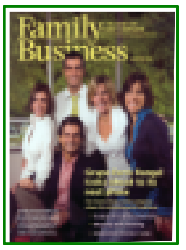
熟年離婚のほとんどは、夫が妻の話を傾聴し、コミュニケーションを大切にすれば避けられると考えられる。

さらに、「妻の話を良く聞く」には上記の①②③が不可欠であり、「いちいち話しなんか聴けるか」と怒りがちな人は、我慢して聴くことで④も満たすことになります。

すなわち、「妻の話しをよく聴く」ことは、熟年離婚だけでなく、認知症も回避できることになる。（くまもと悠心病院　副院長　木村武実）

Ｗｏｒｌｄ　Ｎｏｗ

＝ いまこそ企業の価値に立ち返る必要性がある ＝



今月は、家族経営の企業に向けて情報を発信している雑誌「Family Business」のブログ(http://www.familybusinessmagazine.com/index.php?/blog)に２月26日掲載された記事をご紹介したいと思います。

タイトルは「価値命題」です。

企業の価値を一覧にして書き出し、「都度その価値に立ち戻っていますか？」という問いを投げかけています。

そんな作業は時間と労力の無駄だと考える経営者に、ブログ執筆者はトヨタ自動車のリコール問題を取りあげて警告を発しています。

トヨタ自動車の創業者の孫であり、現在の代表取締役である豊田章男氏はウォールストリート・ジャーナル誌に対して、次のように述べています。

1937年、祖父が自動車産業に進出したときのトヨタの理念は『人間性尊重』と『絶え間ない改善』でした。

いままで以上にその理念に立ち返ることこそが今回のリコール問題を経てよりよい企業になるために必要なことだと考えています。

創業者がうちたてたその理念から外れたから、今回の品質問題が起こったのでしょうか？

ブルームバーグ社の２月２７日の記事(http://www.bloomberg.com/apps/news?pid=20601087&sid=amu_acV5P5W4&pos=6#)では次のようなことが指摘されています。

前トヨタ自動車社長渡辺捷昭氏(現副会長)は、2005年９月12日にニューヨークの財界に向けて、ＣＣＣ２１と呼ばれるコスト削減活動を過去６年あまり実施した結果、**年間2000億円以上ものコストを削減**できたと発表しました。

従来の『改善』方式による堅実で緩やかなコスト削減ではなく、ステロイド注射をうつかのような手段は、1999年にニューヨーク証券取引所とロンドン証券取引所に上場してから、取締役会や投資家に支持されるようになりました。

ジム・プレス元北米トヨタ社長は、取締役会にこのような傾向が見られるようになったのは、顧客中心主義を維持する資質に欠けたアンチ豊田家の一派によってトヨタ自動車がハイジャックされたからだと語りました。

結局、トヨタは今回のリコール問題により、**企業価値が時価総額で２兆9000億円以上も目減り**したことになります。

このトヨタの事例を警告として受け取り、それぞれの企業の価値を決めていくには、まず**「企業価値」とはどのようなものかを知る必要があります。**

①価値とは**方向性や目的を提示し、組織文化の活発化に貢献するもの。**株主や管理職に受け入れられるような価値をもとに戦略を立案した場合、根拠が明確になるため組織全体が計画を支持しやすくなります。
②価値とは**行動を引き起こすもの。**企業が品質を定義することによって優位性を求めれば、従業員は最良の製品やサービスを実現しようと努めます。
③価値とは**企業を卓越した存在にするもの。**組織の価値は存在目的を明確にし、さらに差別化できるようにします。

このような価値をそれぞれの企業が定義し、重大な決断を迫られたときに立ち返ることは重要なことです。

中小零細（同族会社）の経営者といえども、この一連の出来事を「他山の石」としてとらえて、家族や役員とともに**「経営のあるべき姿勢」**を創業時の原点に立ち返り、「企業価値」に誤りがないか見直すチャンスではないでしょうか。

（リスクカウンセラー・細野孟士）